様式第３

年　　月　　日

主務大臣　名　　殿

住所
氏名　　印

更　新　申　請　書

中小企業等経営強化法（以下「法」という。）第 37 条において準用する法第 28 条第１項の規定に基づき、認定の更新を受けたいので、下記について添付書類を添えて申請いたします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

１　事務所の所在地
２　事業分野別経営力向上推進業務に関する事項
一　事業分野別経営力向上推進業務の内容
二　事業分野別経営力向上推進業務の実施体制
(1)　事業分野別経営力向上推進業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該事業分野別経営力向上推進業務を行う者の氏名
(2)　その他の事業分野別経営力向上推進業務の実施体制に関する事項

（添付書類）
１　第１条第１項第２号ロに掲げる要件に適合することを証する書類
実務経験証明書

２　法第 37 条において準用する法第 28 条第 2 項において準用する法第 27 条各号に掲げる要件に該当しないことを証する書類
誓約書

備考
１　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第３

１　事務所の所在地
２　事業分野別経営力向上推進業務に関する事項 一　事業分野別経営力向上推進業務の内容
二　事業分野別経営力向上推進業務の実施体制 (1)　事業分野別経営力向上推進業務の統括責任者、当該統括責任者を補佐する者及び当該事業分野別経営力向上推進業務を行う者の氏名
(2)　その他の事業分野別経営力向上推進業務の実施体制に関する事項

備考

１　申請者が法人である場合においては、事務所の所在地は、法人の主たる事務所の所在地を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第３

実務経験証明書

下記の者は、事業分野別経営力向上推進業務に相当する業務に係る１年以上の実務経験を有することに相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　　印

記

事業分野別経営力向上推進業務を行う者	実務経験の内容	実務経験年数
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで

備考

１　同等以上の能力を有している場合は、その証明書を添付すること。

２　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第３

実務経験証明書

下記の者は、中小企業者等に対する支援に関し、普及啓発及び研修又は調査研究に係る３年以上の実務経験を有することに相違ないことを証明します。

年　　月　　日

証明者　　印

記

事業分野別経営力向上推進業務を行う者	実務経験の内容	実務経験年数
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで
		年　月から 年　月まで

備考

１　同等以上の能力を有している場合は、その証明書を添付すること。

２　項目数が足りない場合は、列を追加すること。

３　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

様式第３

誓　約　書

年　月　日

主務大臣　名　　殿

名　称
氏　名　　㊞
住　所

当社（私）は、中小企業等経営強化法第 37 条において準用する同法第 28 条第 2 項において準用する同法第 27 条各号のいずれにも該当しない者であることを誓約いたします。

備考
１　申請者が法人である場合においては、住所及び氏名は、それぞれの法人の主たる事務所の所在地、名称及びその代表者の氏名を記載すること。
２　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。